

# 日本経済の 国際化と アジア経済

土屋六郎 編

有斐閣



土屋六郎編

# 日本経済の国際化とアジア経済

有斐閣

## ■編者紹介

### 土屋六郎(つちや ろくろう)

大正15年長野県に生まれる。昭和24年中央大学経済学部卒業。現在、中央大学経済学部教授。この間、経済研究所長・経済学部長を歴任、経済学博士。主要著・訳書に『国際金融の構造と理論』(日本評論社),『国際収支の構造と変動』(新評論),編著『変動相場制』(中央大学出版部),ヌルクセ『後進諸国の資本形成』(敝松堂),『国際金融教室』『国際収支と変動相場制』(有斐閣),『戦後世界経済史概説』(中央大学出版部)等がある。



## 日本経済の国際化とアジア経済

1987年2月25日 初版第1刷発行

定価 1,800 円

編 者 土 屋 六 郎

発 行 者 江 草 忠 敬

発 行 所 株 式 有 斐 閣  
会 社

東京都千代田区神田神保町2-17

電話 東京 (264) 1 3 1 1 (大代表)

郵便番号 [101] 板替口座東京6-370番

京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 堀内印刷・製本 明泉堂製本

© 1987, 土屋六郎. Printed in Japan.

落丁・乱丁はお取替いたします。

ISBN4-641-06477-6

## はしがき

アジアは長い眠りからようやく目覚めようとしている。最近におけるアジア新興工業諸国 NICs のめざましい躍進は、その兆候を示すものではなからうか。

世界経済は一九七〇年代になってから通貨危機、食糧危機そして石油危機などに相次いで見舞われ、それまで快走してきた高度成長軌道から一転して低成長局面へ移行し、以後一〇年以上にわたって一進一退を繰り返している。そのような停滞状態のなかで、逆に成長のテンポを速めたのが NICs であり、とくに注目されているのが韓国、台湾、香港、シンガポールのアジア NICs である。これらの諸国は共通して資源小国であるにもかかわらず輸出指向型工業化によって活路を見出し、先進工業諸国が軒並みゼロ成長にダウンしたなかで、二桁に迫る高い成長率を維持した。そしていまや途上国の段階から卒業しようとする勢いである。アジアにはこれら NICs のあとにマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンなどが準 NICs として続いている。こうして停滞を続ける世界経済のなかで、西太平洋諸国の活況がひととき目立つ存在となり、二一世紀に期待される太平洋時代の幕明けを告げるものとして注目されている。

歴史をふりかえってみると、一九世紀における世界経済の中心は、イギリスなど西ヨーロッパで

あった。やがて経済成長が後進の新興諸国へ伝播していくにつれて、世界経済の重心はアメリカへ移っていった。それを決定的にしたのは第一次大戦であり、第二次大戦であった。第二次大戦後はこの勢いはさらに加速され、アメリカ経済の並外れた牽引力によって世界経済は爆発的な高度成長をとげたが、それは大西洋時代の最後を飾るにふさわしいものであった。

一九八〇年代もすでに後半を迎えた今日、世界経済はいぜんとして停滞状態から脱し切れないが、そのようななかでなお成長の活力を持続させているのが太平洋に面したこれらの地域である。一九世紀にイギリスを中心にして大西洋時代をスタートさせた原動力は、繊維産業における産業革命であった。この工業化の波は二〇世紀にアメリカで実を結んだが、それを可能にした原動力は重化学工業部門で雪崩のように起った技術革新であった。では二一世紀に期待がかかる太平洋時代はいかなる国、いかなる産業が核となるであろうか。分業構造はどのような形となり、資本や技術の移転はどのようなされるであろうか。またそこで予想される通貨・通商の国際秩序はどのようなものであろうか。そして日本はどのようななかでいかなる役割を果たしたらよいであろうか。本書はこのような問題意識をもとにして、アジアと日本の経済関係につき、いろいろな角度から現状分析と将来展望を試みたものである。

本書は、全体が三部一〇章からなる。第I部（第1～4章）は日本経済の側からアジアとの関係を眺めるが、これにたいし第II部（第5～8章）では逆にアジア諸国の側に視点をおいた。そして

第三部（第9～10章）は通貨金融の分野をとりあげる。各章の概要を示せば次の通りである。第1章はアジア発展のシナリオと日本の役割を論じたもので、本書の序章に当る。第2章ではハイテク化との関連でアジア太平洋地域の分業構造を分析し、次いで第3章は日本のアジア向け直接投資の構造変化をとりあげる。第4章では日本の中小企業の国際化を分析し、第5章ではアジア途上国を場にした開発理論を概観する。第6章はアジアの経済発展と貿易構造の関係を総合的に分析するが、第7章と第8章は国別の分析である。すなわち第7章では韓国の輸出主導型経済発展を回顧しつつ対日貿易の現状を論じ、第8章では中国の経済開発と日中経済関係をとりあげる。続く第9章ではアジアの為替相場制度を、第10章では円の国際化との関連で円圏の可能性を模索する。

以上が本書の概要であるが、ここで編者としてお断りしておかなければならないのは、本書刊行のそもそものはじまりは、本年が私の還暦に当ることから、田中拓男教授が中心となりそれに中條誠一助教授の応援によって私の還暦記念論文集を出版して下さるという話であった。私としては大変光栄なことであったが、いずれ古稀記念、退官記念が残されている関係から、還暦記念論文集の形は辞退した。それに代って執筆していただいた論文の編者となることで、御厚意をお受けすることになった次第である。したがって本書の実質的な編集者は田中、中條両君であって、私はただ名前を表に出したにすぎない。両君の御厚情にたいし、ここにあつく感謝したい。またこの企画に協力していただいた執筆者の方々にも御礼を申しあげる。そして最後に本書刊行の機会を与えて下さ

った有斐閣の方々、とりわけこの企画を担当された同社編集部の千葉美代子さんに深く謝意を表する次第である。

一九八六年十二月

編  
者





## 目次

### 第Ⅰ部 日本経済の対外発展とアジア

#### 第1章 アジアの発展シナリオと日本の選択

|             |   |
|-------------|---|
| 第1節 比重増すアジア | 2 |
|-------------|---|

|                        |   |
|------------------------|---|
| 第2節 アジア発展のパラダイムと将来シナリオ | 6 |
|------------------------|---|

|                    |    |
|--------------------|----|
| 第3節 カギを握る技術移転と産業協力 | 11 |
|--------------------|----|

|              |    |
|--------------|----|
| 第4節 日本の役割と選択 | 19 |
|--------------|----|

#### 第2章 ハイテク化する太平洋地域の分業構造

|      |    |
|------|----|
| はじめに | 23 |
|------|----|

|                   |    |
|-------------------|----|
| 第1節 「アジア広域経済圏」の形成 | 27 |
|-------------------|----|

|                        |    |
|------------------------|----|
| 第2節 「太平洋テクノコンプレックス」の形成 | 35 |
|------------------------|----|

|                        |    |
|------------------------|----|
| 第3節 「太平洋成長のトライアングル」の形成 | 40 |
|------------------------|----|

|     |                       |    |
|-----|-----------------------|----|
| 第4節 | 円高で加速するアジア発展途上国との国際分業 | 45 |
| 第5節 | 輸入構造変化の含意             | 50 |
| 第6節 | 黒字の外部還流構造の高度化         | 55 |
| 第3章 | アジア向け直接投資の構造変化        |    |

はじめに

|     |                 |    |
|-----|-----------------|----|
| 第1節 | 日本企業の海外進出パターン   | 61 |
| 第2節 | アジア向け企業進出の構造的転換 | 63 |
| 第3節 | 要素賦存と技術移転       | 74 |
| 第4節 | アメリカ企業のアジア向進出   | 80 |
| 第4章 | 中小企業の国際化と課題     | 88 |

|     |               |     |
|-----|---------------|-----|
| 第1節 | わが国製造業の規模構造   | 93  |
| 第2節 | わが国の輸出構造と中小企業 | 94  |
| 第3節 | 工業製品輸入と中小企業   | 100 |
| 第4節 | 中小企業性製品の貿易特化度 | 102 |
| 第5節 | 海外直接投資と中小企業   | 105 |

|       |                  |     |
|-------|------------------|-----|
| 第 6 節 | わが国の技術貿易と中小企業    | 110 |
| 第 7 節 | 中小企業の国際化と課題      | 113 |
| 第 5 章 | アジア途上国と経済開発理論    |     |
| 第 1 節 | アジア途上国経済の特色      | 122 |
| 第 2 節 | 二重構造論と余剰労働       | 124 |
| 第 3 節 | 二つの工業化戦略論        | 129 |
| 第 4 節 | 適正技術の選択          | 134 |
| 第 6 章 | アジアの経済発展と貿易      |     |
| 第 1 節 | アジアの経済発展         | 141 |
| 第 2 節 | 工業化の進展           | 149 |
| 第 3 節 | 工業製品輸出入の動向       | 157 |
| むすび   |                  | 172 |
| 第 7 章 | 韓国輸出主導型経済発展と対日貿易 |     |
| 第 1 節 | 韓国経済の工業化戦略       | 177 |
| 第 2 節 | 韓国の輸出支援政策        | 186 |

第3節 韓国貿易の成長と構造変化……………

第4節 韓国の対日貿易……………

第8章 交流の広がる日中経済・21世紀のパートナー

第1節 中国経済の概況……………

第2節 中国の経済開発計画……………

第3節 対外政策の動向と日中経済の進展……………

第9章 アジアの為替相場と経済発展

第1節 世界の為替相場制度……………

第2節 アジアの為替相場制度と為替変動……………

第3節 為替変動と貿易構造……………

第4節 為替変動と輸入インフレーション……………

第5節 円・ドル圏とアジア諸国の対応……………

第10章 円の国際化と円圏

第1節 円の国際化とは……………

第2節 円の国際化の意義……………

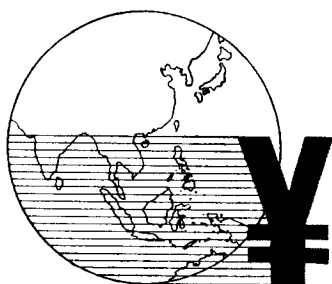
271 267

260 254 249 241 234

226 216 209

198 194

|     |                      |     |
|-----|----------------------|-----|
| 第3節 | 貿易取引と公的準備……………       | 276 |
| 第4節 | 資本取引（東京金融・資本市場）…………… | 280 |
| 第5節 | 資本取引（ユーロ円市場）……………    | 286 |
| 第6節 | 円の国際化への基本的姿勢……………    | 289 |
| 第7節 | 円の国際化の展望と円圏の可能性…………… | 294 |



第 I 部

# 日本経済の対外発展とアジア

## 第1章 アジアの発展シナリオと日本の選択

### 第1節 比重増すアジア

#### ▼西洋から東洋へ

世界の中のアジアの位置づけは、その座標軸が徐々にではあるがアジアの影響力を増大させる方向に動きつつあるように思われる。政治的には、歴史的に形成されてきた西洋の東洋に対する支配従属構造をもっと対等なものへ変革していこうという運動を展開してきたし、経済的には、日本が長期にわたる経済的高成長を達成しながら世界政治経済において米・欧などに並んで一つの柱とみられるほどの影響力をもつようになったこと、さらに経済成長を地域的に比較してみると、たとえば日本を除いてもアジアが北米、中南米、アフリカよりも高く、とりわけアジアNICS（韓国、台湾、香港、シンガポール）はその牽引力として大きな役割を果たして、世界から注目をあびてきた。

徐々にではあるが、今後とも東洋の主体性が確保されていく方向に進んでいくと思われる。

アジアの相対的な経済的強まりは、アジアNICsに次ぐ準NICsの続進、ASEAN（インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、ブルネイ、シンガポール）の経済統合的發展が東では日本とつながり、西では米欧先進国とつながって一つの成長ベルトを形成しつつある。さらにこの環太平洋アジア側成長ベルトの形成は、これから始まる中国経済の開放化、インド半島の発展と結びつくことができれば、環太平洋の成長面として展開することができよう。

中国の経済開放化は一定の速度を保ちながら進展すると予想され、香港が帰属する一九九七年頃には一段と加速すると思われる。その過程で、中国は先進諸国から積極的な技術導入をはかり、労働集約的商品を重点に加工輸出国化していくであろう。これがどの程度成功するかは、日・米・欧の先進諸国の技術移転協力とその仕方に依存すると考えられる。

中国の国際分業参加の比重の高まりの速度は、朝鮮半島の緊張緩和にも影響すると考えられる。もちろん日本にとっても朝鮮半島の緊張緩和と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の経済発展に協力することは望ましいことである。南北朝鮮の両方が望むなら統一は両者の経済発展に役立つであろう。

このようにアジアの相互依存構造は、西洋に対する主体性をとり戻しつつ、域内で緊密の度を深めていく傾向にある。経済的理由だけを考えても、西洋市場の規模的限界、先進諸国の保護主義的



傾向などのため、アジアで市場拡大をはかる努力が必要になり、アジア域内の国際分業開発が求められているからである。

他方で、日本、アジアNICs、準NICsの間の追上げ競争と市場拡大のために、アジアの貿易摩擦が域内および米欧市場で激化する傾向にある。さらに日本とNICs間の投資摩擦も増大しつつある。

#### ▼アジアのメガトレンド

これからのアジアの政治経済関係は、次のようなメガトレンドを基底として展開されていく。すなわち、第一に、激しい世界的な先端技術競争の中で、日本はアジアの技術・資本の供給センターとしての役割を維持していくであろうこと。第二に、ME（マイクロ・エレクトロニクス）革命の進展によって、国際分業構造が再編成されていくこと。たとえば産業ロボットの発展によって、低賃金が必ずしも比較優位になるとは限らなくなり、したがって雇用・失業構造も変化するであろう。とくに日本における高齢化は産業ロボットの発展を必要としている。第三は、都市の過密とスラム問題の深刻化である。過密化とスラム化は生活環境を荒廃させ、政治・社会・経済の国家不安に導く可能性をもっている。よく考えてみると、大工場を過密都市にもってくことは危険である。第四は、人口の高成長である。家族計画の普及により若干減少したとはいえ、まだ平均人口成長率は